

福井県議会だより 第21号

1	5月臨時会・6月定例会の概要	11～12	予算決算特別委員会
2～3	代表質問	13	予算決算特別委員会、並行在来線対策特別委員会
4～8	一般質問	14	閉会中の委員会活動
9～10	常任委員会	15	特集
		16	議案等議決結果



福井しあわせ元気国体
9/29(土)～10/9(火)
福井しあわせ元気大会
10/13(土)～10/15(月)



胸に「はぴりゅう」!



全員が国体・障スポのポロシャツを着用

議長・副議長あいさつ



第100代議長
山本 文雄



第105代副議長
鈴木 宏紀

県民の皆様には、日ごろから県議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、5月臨時県議会で推挙を賜り、第100代議長および第105代副議長に就任いたしました。

本年は、元号が明治に改められてから150年になります。この歴史的な節目の年に、本県では50年ぶりとなる「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会が開催されます。全国で初めて国体と障害者スポーツ大会を融合して開催する大会の成功と総合優勝、そして、大会を契機としたふるさと福井の更なる飛躍・発展に向けて、県議会としても県と一丸となって全力を挙げて取り組んでまいりますので、皆様のご指導とご支援をお願い申し上げます。

5月臨時会は、5月11日に会議を開きました。まず、松田議長、大森副議長の辞職に伴う選挙が行われ、山本文雄議員が第100代議長に、鈴木宏紀議員が第105代副議長にそれぞれ選出されました。このほか、常任委員会などの委員および委員長ならびに副委員長の選任を行いました。

また、昨年度から継続となった並行在来線対策、人口問題対策、原子力・エネルギー対策、農業振興対策の各特別委員会についても、一部の委員および委員長ならびに副委員長の選任を行いました。

あわせて、知事から提出された監査委員の選任同意および平成30年豪雪関連の一般会計補正予算を含む専決処分承認など各議案についてそれぞれ採決を行いました。

6月定例会は、6月19日に開会し、7月10日までの22日間にわたって審議を行います。

開会日には、知事から平成30年豪雪関連の補正予算や条例改正など8件の議案が提出され、提出者から提案理由の説明を受け

た後、それぞれ所管の委員会に付託しました。

今定例会では、福井市の中核市移行、北陸新幹線、並行在来線、原子力行政、観光行政、豪雪対策、国体・障スポを初め県政の重要課題全般について活発に議論が行われました。今定例会前に、来年4月の中核市移行を目指す福井市が、今年2月の大雪で財政難に陥った問題がクローズアップされたことから、市の財政再建に対する県の支援の在り方について議論が交わされました。また、7月6日に予定していた予算決算特別委員会を7月9日に延期とし、豪雨災害に備えました。大雨に対する危機管理体制については、当委員会の中でも議論が行われました。

閉会日には、知事から提出された8議案が可決されるとともに、委員会から提出された意見書1件、さらに請願3件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

なお、同日の本会議には、すべての議員および理事者が国体・障スポのポロシャツを着用して出席し、国体・障スポの開幕に向け機運を盛り上げました。

5月臨時会・6月定例会の概要

◆代表質問

県会自民党

齊藤 新緑 議員



知事の政治姿勢について (政策決定プロセス)

問

知事は、選挙のたびに県民に向けた公約であるマニフェストを掲げ、当選後はこれが県民に支持されたとして、県議会との協議、同意もいままま県の指針として行政運営に当たってきた。マニフェストは任期4年間の公約であり、それを実行すれば中長期的に福井県を展望できるのかは不明である。また、県民が広範多岐にわたるマニフェスト全てに目を通すことは難しく、その政策に賛成できる

答

県民に対し具体的な政策を約束し、その実現を図ることは政治の基本である。マニフェストが全てというわけではないが、4年刻みで、かつ1年ごとに一つ一つ約束したことを真摯になし遂げていく。県議会での予算審議と検討を願いながら県政を進めている。

また、県議会とともに長期的な課題として策定した福井県民の将来ビジョンという大きな将来像もあり、マニフェストにおいて、高速交通体系の整備や人口減少対策、原子力・エネルギー政策など、10年、20年先を見通してなすべき政策も掲げている。

問

知事の政治姿勢について (県の財政運営)

今年2月の記録的な大雪の影響により、福井市は、昨年

答

度一般会計決算が約2億円、本年度も約12億円の財源が不足する見込みとなった。また、福井市以外の市町においても、北陸新幹線を初めとする高速交通体系の整備のほか、人口減少社会への対応など、限られた予算の中で必要となる行政需要に対応していく必要がある。県の財政状況についても、地方財政健全化計画法に基づく健全化基準の維持は当然のこと、将来の財政収支を見通すことが重要である。

答

福井県ではこれまで、4次にわたる行財政改革実行プランに基づき、組織のスリム化、公共投資や事務事業の見直しなどを積極的に推進し、プランに掲げた財政調整基金や県債残高などの目標数値を着実に達成してきた。また、今後、北陸新幹線など大型プロジェクトや社会保障費の増加が見込まれる中、本年2月に新たに今後10年間の財成収支見通しも明らかにした。

この中において、災害など突発的な

財政需要に対応するための財政調整基金の確保、また財政健全化基準・指標の堅持などを掲げ、中期的な健全財政を維持することとした。

県会自民党

長田 光広 議員



平成30年2月豪雪について

問

記録的な大雪から4カ月が経過した。県は、関係機関と対策会議を開催し、タイムラインの策定や除雪計画の見直しなどに取り組んでいるほか、今定例会では、2月豪雪に関する中間取りまとめと除雪機械の増強等の補正予算が示されているが、中間とりまとめをひとつで重要視したポイントを伺う。国の中間取りまとめの中の、大雪時に予防的通行規制の導入が必要

との提言について、率直な考えを伺う。併せて、災害対応では民間との協力は不可欠であり、関係機関との現場レベルでの意思疎通の機会を増やし、想定外の事態にも対応できるよう、平時からの備えが非常に大切だが、今回の雪害対策が、本当に今年の冬に向けた実効性のある万全のものとなっているのか、知事の所見を伺う。

答 今回の報告では、幹線道路と公共交通機関の確保、県民の大雪への備えや除雪体制の強化を重視した。国道8号の大規模な車両滞留は北陸自動車道の通行止めが発端となったが、この高速道路は東西へ通じる国土軸で基本的に止まってはならないと考えており、国に対し、広域的な迂回路の確保や集中的な除排雪等の対策の早期具体化を求めていく。

今回の雪害対策は、さまざまな関係者から聞き取りを行い課題を整理した上で9項目にわたる対応策をとった。今後、降雪期までに、待機所の設置などの大雪時の交通確保対策や除雪機械の増強等に加え、県民の燃料等の備蓄など雪害予防についての周知徹底を行うていくとともに、冬の交通確保に向け、国交省等との訓練なども行い、実効性の向上を図っていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい
野田 富久 議員



**知事の政治姿勢について
(行財政改革実行プラン)**

問 県は平成25年3月に、平成26年度から40年度までの長期

の財政収支見通しを策定し、経済成長率を5%増とゼロ成長の二つの試算を示しているが、ゼロ成長の場合、人口減少にかかわらず県税収を減収することなく1,380億円のままとしている。こうした見通しを前提に、西川県政は、平成27年度から30年度までの第4次行財政改革実行プランを策定し、人材改革、業務改革、組織財政改革の3本を改革の柱として推進してきた。このプランの実績評価と課題をどう認識し、今後のプラン策定について主要な観点をどのように考えるのか伺う。

あわせて、人口減少による県内経済の縮小が想定されるが、今後の行財政運営の基本的な取り組み姿勢について、知事の所見を伺う。

答 第4次行財政改革実行プランでは、女性の管理職登用など人材改革を進め、全国最少数の職員数を維持しながら、国体・障スポや北陸新幹線敦賀開業などの課題に対応しなければならぬ。また、財政運営については、地方債の新規発行抑制などにより県債残高を縮減し、平成29年度末の目標を達成するなど、健全財政の維持に努めている。平成31年度からの新しいプランでは、福井の良さをさらに伸ばし、県民の満足度を高める政策を実行する観点が必要であり、職員確保と人材育成の充実、国体・障スポ後の組織再編、AI等を活用した仕事の進め方改革、歳入の確保・歳出の合理化などを主な項目とし、本年夏以降、民間の有識者等の意見も聞きながら策定を進めていく。

**原子力行政について
(原子力総合防災訓練)**

問 県内で運転を行っている大飯3・4号機、高浜3・4

号機は直線で13キロしか離れておらず、同時発災については避難計画さえなく

訓練も行ったことがない。中川原子力防災担当相は、大飯、高浜を対象とした国による原子力総合防災訓練の夏ごろの実施を明らかにしたが、会派が必要性を指摘してきた地震との複合災害対策や訓練への反映は十分か。県の被害予測調査では、建物被害や広範囲な浸水など甚大な被害が想定されており、土砂災害等で避難経路が不通となった場合、半島部に位置する原子力発電所の周辺地区が孤立するなどの課題がある。そこで、県の被害予測を踏まえた地震・津波との複合災害の訓練も取り入れるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 計画では、地震や津波等の複合災害時において、半島地域の住民が孤立した場合の対応等を定めている。2年前の高浜地域の訓練では、内浦半島の住民を対象にしたヘリによる搬送、自衛隊による道路の障害物除去、自宅倒壊の場合の指定避難所への退避訓練を実施している。加えて今回の訓練においては、実動機関のさらなる協力を得て、複数の半島部の住民を対象とした航空機や船舶による避難訓練を計画している。また、交通対策としては、道路管理者による道路状況の点検や通行不能箇所における警察官による誘導など、訓練内容の充実を図っていくかなければならないと考えている。

一般質問

住宅の耐震診断・改修支援

佐藤 正雄 議員

(日本共産党福井県議会議員団)



問

阪神大震災を受けて、県民の安全と命を守るためには公共施設だけではなく個人住宅の耐震化の支援制度が必要だと訴えてきた。制度創設以来の耐震診断や改修の実績を伺うとともに、福井地震70周年として、また2月豪雪を経験し豪雪地帯であることを踏まえた複合災害の可能性からも、耐震改修促進のための広報や相談活動の強化、助成額の拡充をいつべきではないか伺う。

答

木造住宅耐震化補助の実績は、昨年度末までに診断が3,410戸、改修が509戸である。市町と協力し、見学会やセミナー、戸別訪問などによる所有者への働きかけを強化するとともに、寝室や居間のみを対象とするなどの制度拡充を行ってきた。大阪府北部を中心とした地震により県民の防災意識が高まっていると考えられるため、所有者に対し耐震化を一層促していきたい。

その他の質問事項

○福井市の財政と中核市、特急存続等

児童相談所と警察の連携

細川 かをり 議員

(無所属)



問

全国的に、児童相談所が知りつつ、虐待死に至ってしまう事例が後を絶たない。その背景には、児童相談所から警察への情報提供が一部にとどまっていることがある。福井県内の虐待通報は昨年510件で、いつ重大事件が起こっても不思議ではない。児童虐待に関し、児童相談所と警察の全件情報共有を行うべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

児童の生命が危ぶまれる重度の身体虐待などについては、警察と協力して対応することが必要になる。福井県では、平成19年7月から児童相談所と警察の情報共有について申し合せをつくり、昨年度、警察への情報提供は12件あった。今後は、児童相談所と警察の情報共有のあり方についての国の検討内容を踏まえ、他県の事例も参考に検討を進めたい。

その他の質問事項

○女性の性被害・セクハラ防止対策等

大河ドラマ誘致に向けた史実伝承

糞谷 好晃 議員

(民主・みらい)



問

大河ドラマの誘致に向け、県も含め、各種公共団体などが組織的な運動をしているが、昨年の「おんな城主直虎」は、井伊家発祥の地域住民が長年直虎公の偉業やストーリーを大切に守り続けていたことが決め手になったといわれる。福井県では、地域の史実や伝承をどのように把握し、それを広げ、活かそうとしているのか、認識と今後の展開について伺う。

答

幕末明治については、150年博において、県内の地域に伝えていくための展示会や講演会を行っている。また、戦国時代についても、朝倉氏にまつわる物語や刀剣などを調査し、特別展などで紹介していく。さらに、地域で長年活動している歴史愛好家や公民館が、勉強会やイベントなどを行っており、こうした活動を広くPRし、積極的に応援をしていく。

その他の質問事項

○クルーズ客船誘致、テロ対策

本県魅力の全国への積極的な情報発信

中井 玲子 議員

(無所属)



問

0歳から18歳までの18年型教育は人格形成に重要であり、県民の親切で温かい人柄は地域社会全体で子供を育てる大事な力となっている。ふくいの子宝応援事業や新ふくい3人っ子応援プロジェクトなど、福井県独自の充実した子育て支援や教育の取り組みを、人口減対策として、全国の子育て世代をターゲットに積極的に情報提供すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

福井県の独自政策は、県民の暮らしの質向上に直結し、地方創生時代を迎える中、福井への移住を誘引する極めて重要なファクターでもある。本県に移住した新ふくい人全体の約7割が35歳未満の結婚・子育て世代であり、今後も政策を充実させ、子育て環境や支援策を強化し発信する必要がある。今年度は移住相談会をふやすなど子育て世代のUIターンを強化していく。

その他の質問事項

○特別支援教育の充実、伝統工芸振興

並行在来線と地域
鉄道との経営統合

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

並行在来線の経営形態について、並行在来線会社、えちぜん鉄道、福井鉄道の三つの経営統合は、人材の有効活用という観点から合理的であり、単一のネットワークが構築され、運賃、ダイヤ、サービス、ICカードや切符なども含め統一でき、利用者の利便性の向上につながると考える。経営統合の可能性について伺うとともに、その際の課題や展望について所見を伺う。

答

この問題については、総務部門や保守部門の統合・効率化、資材等の一括購入によるコストの減少、人材や技術力の確保等のメリットが期待される。一方、賃金水準や運賃水準の統一化は経費増、収益減を招きかねない。並行在来線の経営計画案をつくる過程で、メリットや課題をさらに明らかにし、鉄道事業者や沿線市町と十分協議して解決に当たりたい。

その他の質問事項

○県立大学の中期目標・計画 等

県都デザイン
戦略の推進

大森 哲男 議員
(県会自民党)



問

2月の豪雪被害を踏まえれば、地域力を高めるため、県と福井市が歩調を合わせた政策を進めていく必要がある。福井城址内の天守閣、やぐら等の復元の検討、中央公園区域の拡大、周辺道路の整備など、北陸新幹線開業までに実現を目指す施策があるが、福井市の財政難に關し、県都デザイン戦略の推進に対する影響とともに、新幹線開業までの中期目標の実現のため、今後福井市とどのように調整していくのか伺う。

答

北陸新幹線県内開業を目的とする中期目標については、福井市からは駅周辺整備を着実に推進していくと聞いている。そのためにも市において財政再建を進めてほしい。また、福井城址公園エリアの拡大や復元整備の検討を行うこととしているが、城址公園の整備については、これまでも県が応援しており、県民、市民の機運醸成の面から寄附の手法もとり得ることから、市と十分協議していく。

その他の質問事項

○地域力の向上、産業政策

新たなエネルギー
拠点化計画

力野 豊 議員
(県会自民党)



問

エネルギー研究開発拠点化計画の見直しを契機として、嶺南地域のエネルギー研究開発拠点化を前に進め地域の活性化を図るため、JR小浜線を次世代の交通手段となる燃料電池鉄道車両開発の実証路線の新計画に位置付けるよう、国や実証実験の主体である鉄道総合技術研究所に要請していくべきと考えるが、所見を伺う。

答

燃料電池車両開発は、燃料電池の小型化や法規制などの課題があることから、今後の研究開発の動向について情報収集するよう努力したい。拠点化計画の見直しに当たっては、水素等を活用した地域振興策が重要であることに加え、国のエネルギーの基本計画案においても、水素利用を加速していくとされているため、提言を踏まえ、新たな施策の方向として十分検討したい。

その他の質問事項

○原子力政策、嶺南振興局 等

漁港等の
荷さばき所の
改修支援

島田 欽一 議員
(県会自民党)



問

魚の集荷、配込作業等は、漁協付近の荷さばき所で処理されているが、県内の荷さばき所は老朽化が進み、衛生管理上も水産庁の指導で国際的基準のHACCP認定を取得するのに適した施設への改修等が必要となっている。県産水産物の海外輸出を含めた新規販路開拓のためにも、県内漁港の荷さばき所の改修支援が必要であると考えるが、知事の所見を伺う。

答

県内漁港等の荷さばき所27カ所中、越前漁港が最も取扱量が多く、県全体の3割を占める。水産物は衛生管理が大事であり、荷さばき所の改修に当たっては、まずは地元漁協、流通業者などが十分議論し、資金計画や衛生管理の計画を作ることが重要である。福井のおいしい魚を安全に提供できるように国の事業も活用し、衛生管理の行き届いた改修を応援する。

その他の質問事項

○健康福祉政策、農業行政

大学における
高校生の
課題研究体験

小寺 惣吉 議員
(県会自民党)



問

これからの若者には、地域活性化などの課題を解決する力が大事になる。高校生が、大学における学びに必要な主体性や意欲・探求する力を身につけ、進学目標を明確にすることを目的に、県が大学による高校の「課題研究」体験を支援する「福井プレカレッジ事業」の対象となる普通科高校を増やし、福井県全体で実施すべきと思うが、教育長の意見を伺う。

答

この事業は、高校2年生が夏休みを利用し、福井大学や県立大学の研究室で「課題研究」を体験することにより、主体的に学ぶ意欲や県内大学への進学意欲の向上を高めることを目的としている。両大学への進学者の多い、羽水、金津、大野、武生東高校の4校で実施しているが、成果を検証・分析した上で、今後は県内各校に広めていきたい。

その他の質問事項

○県立大学の中期目標・計画 等

大人の
ひきこもり対策

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

大人のひきこもりが長期化し、先の見えない不安を抱える家族も多い。この問題はプライベートルなこととの認識から踏み込みにくく、本人が怠けているだけといった誤った偏見等のため、社会が積極的に向き合ってくれないという面もある。当事者や家族、地域社会にとっても大きな問題だが、知事はどのように考えるか、今後の取り組みについても所見を伺う。

答

大人のひきこもりについては市町も状況をつかめていない。県内に民間支援団体は三つあり、大人を含む約200人を応援している。県は、ひきこもり地域支援センターで対応しているが、長期化し、生活困窮や雇用喪失につながることに注意を払うべき課題と認識している。まずはこのセンターや市町の担当窓口を知ってもらうことが重要であり、広く周知していく。

その他の質問事項

○観光行政、たばこの分煙対策 等

福井市の
中核市移行

西本 恵一 議員
(公明 党)



問

福井市の中核市移行は、県から市への事業移譲による事務処理の迅速化が図られることに加え、周辺市町との連携中核都市圏の形成に伴う相乗効果によって、福井県全体を活性化することにつながる。今、中核市移行を止めることによるダメージは大きいことから、9月には県議会で改めて議論し、来年4月に中核市に移行すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

中核市への移行は、県から市への事務移譲により、窓口の一元化や行政手続の迅速化など、市民サービスの向上が期待される。その一方、こうしたメリットを活かすためには、市の財政状況が改善され、これらの事務を適正に処理できる十分な行財政能力が市に備わっていることが必須である。県としても中核市への移行も含め、県の活力ある発展をしっかりと応援していく。

その他の質問事項

○多様性を認め合う社会の構築 等

大雪対策と
財政問題

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

福井市長は突発的な自然災害で多額な負担が生じた場合の新たな支援制度を求めたが、県が独立した自治体に一方的に支援することは、県民の理解を得ることが難しいと思う。ただし、県と各自治体との財政上の連携、助け合いも必要であるため、琵琶湖若狭湾快速鉄道積立金の方式のように17市町と県で新たな基金を積み立てることを提案するが、総合的な見解と今後の見通しを伺う。

答

地方財政法上、各自治体は災害などで財政負担が生じても財政調整基金積立等による健全な財政運営が求められており、相互に経費の負担区分を乱すことは禁止されているため、県が市町の財源不足を補填する制度は適切ではなく、全国的に例もない。一方、災害対応は一致協力する必要があるため、福井市が財政立て直しをしていく中で、行財政全般の相談に応じた上で、県としての対応を検討したい。

その他の質問事項

○福井城復元、女性活躍 等

外国人居住者との
共生社会の推進

辻 一憲 議員
(民主・みらい)



問

福井県でも外国人居住者が増加傾向であり、越前市では人口の5%になるが、近年は定住傾向で子どもも増加している。多文化共生の推進においては、特に教育が課題であり、子どもの頃からの日本の言葉や文化の学習、財政支援等が大きな鍵である。外国人との共生への認識やそのための県づくりへの思い、多文化共生推進プランの作成や子どもの教育支援を含めた今後の取組方針を伺う。

答

本県では今後も外国人居住者の増加が見込まれ、子どもの教育、法律相談、医療の受診、災害問題、交流行事への参加など、外国人に地域で円滑に生活いただくことは非常に大事であり、応援も必要である。市町とともに生活情報の提供や相談体制の整備、通訳の育成・派遣、日本語指導員の配置などを行っている。今後外国人居住者の増加の状況にあわせて多文化共生に取り組んでいく。

その他の質問事項

○介護予防・貧困対策、働き方改革 等

南越駅周辺
地域に対する
投資の可能性

宮本 俊 議員
(県会自民党)



問

越前市は、域内交流人口の増加や交通の要所、開発の可能性という意味で有望な地域であるが、南越駅周辺地域への県有施設による投資の可能性をどう考えるか、所見を伺う。また、この地域にはホテルなどの新規投資等の話もあり、それに対する支援内容により民間企業の投資判断が大きく影響を受けると考えるが、どのように民間投資を呼び込んでいくのか、所見を伺う。

答

越前市は、県域を越える交流拠点を整備したいとしているが、現段階で県有施設を誘致したいといった話は聞いていない。また、近年、北陸新幹線開業に向けて進出した近隣県の大型商業施設の例を見ると、民間投資については、小矢部や野々市市など地元市が主体的に誘致している。越前市においても、市が主体となって民間投資を呼び込んでいきたいと考えている。

その他の質問事項

○経済新戦略の改定 等

幸福度日本一と
人口減少対策

田中 宏典 議員
(県会自民党)



問

幸福度ランキングの数値などに一喜一憂して道府県や市町村が競い合うことで、さらに東京一極集中が進んでいるように思える。今こそ、地方から新しい日本をつくるという気概を持ち、取り組まなければならぬ。人口減少対策・地方創生を進めるため、京都府などとさらなる地域・広域連携が必要と考えるが、今後の具体的な見通しについて所見を伺う。

答

本県が関西も取り込んだ広域交流圏を形成し発展するには、京都府や滋賀県との関係強化が重要である。そのため、5月には京都府知事と、北陸新幹線の早期整備や若狭地域から山陰に至るまでの西側の連携等、若狭湾全体のアクセス向上などについて意見交換した。今後は、移住定住者の増加や二地域居住の促進、産業振興など分野を広げ、広域連携の可能性を検討する。

その他の質問事項

○地方創生と公共交通、エネルギー政策

1 請願・陳情について

請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。陳情は、議長が必要と認めるものは、請願に準じた手続きとなります。請願に準じた手続きとならない陳情についても、全議員へ内容を周知し、委員会の審査等の参考にします。

2 請願や陳情の方法

請願は、県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成、提出してください。請願には、1名以上の議員の紹介が必要であり、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

ショッピング

リハビリの導入

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

福井は、駅前に加え、郊外にも商業の中心が形成され、ショッピングリハビリにとって非常によい条件が揃っている。健康寿命を延ばし、社会保障費を抑制するとともに、地域経済の活性化や買い物弱者対策等のため、福井県においても健康福祉部が主体となって産業労働部と連携し、ショッピングリハビリの導入を支援すべきと考えるが、所見を伺う。

答

ショッピングリハビリは、商業施設の振興だけでなく、高齢者の介護予防、自立支援の効果の面からも注目すべき試みである。県としても、市町や介護事業者に対して先進事例の情報提供を行うほか、リハビリ用カートの導入やバリアフリー化など、商業施設の環境整備への助成の活用を促し、産業労働部とも連携して、一層の普及を支援していきたい。

その他の質問事項

○恐竜博物館の改修 等

近県との

ドクターヘリの

共同運航

笹岡 一彦 議員
(自由民主党)



問

今年度から開始する岐阜県と滋賀県とのドクターヘリの共同運航について、本県の消防組織や医療機関等との連携のあり方を明確にする必要がある。両県とどのような協定を取り交わすのか、具体的な内容とともに、正式な運航開始日を伺う。また、石川県とは、石川県の運航開始後に協議を開始する意向であるが、今後どのようなスケジュールを考えているのか伺う。

答

岐阜県は、県内の出動件数が大幅に増加しており、運航開始時期は未定である。滋賀県とは、出動要請基準、患者の搬送手順など具体的な運用方法を確認・調整しながら協定書の内容を協議しており、10月を目途に運航を開始したい。また、石川県からは、今年秋頃の単独運航開始後の出動状況を確認する必要があると聞いているため、その状況を見ながら、来年度に協議を進めたい。

その他の質問事項

○雪害対策の効果 等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議(臨時会を含む)と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳映像を表示するモニターを配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申込書を提出してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

委員会当日は、開会予定時刻の30分前から15分前までの間に、議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当
電話 0776-20-0609

9月定例会 会期(案)

- 8月28日(火) 開 会
- 8月31日(金) 代表質問
- 9月4日(火) 一般質問
- 9月5日(水) 一般質問
- 9月6日(木) 常任委員会
(総務教育、産業)
- 9月7日(金) 常任委員会
(厚生、土木警察)
- 9月11日(火) 予算決算特別委員会
- 9月12日(水) 予算決算特別委員会
- 9月14日(金) 閉 会

※日程は7月10日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。

※最新の日程は県議会HPでご確認ください。ただ、議事事務局までお問い合わせください。

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

「県立大学第3期中期目標・計画骨子（案）」について論及があり、「企業が学生に求める能力と大学で学ぶ内容が合致していないのではないか」との指摘に対し、「人物評価を重視した入試制度や教育内容の工夫を検討していく」との見解が示された。さらに、地元へ学生を定着させるという方向で進めてほしいとの要望が述べられた。このほか、「国体の開催機運醸成」等について質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

「北陸新幹線の整備促進」について



北陸新幹線工事

て論及があり、金沢―敦賀間の事業費の高騰に対する認識についての質問に対し、「鉄道・運輸機構に対して、工程管理とコスト削減の徹底を求めている」との対応が示された。さらに、「国土交通省は上振れする部分と敦賀以西の財源を全体で解決していくべきであり、また財政投融资も活用できるのではないか」との見解が示された。このほか、「並行在来線収支予測調査・経営基本調査結果」等について質問があり、対応等が示された。

○教育委員会関係

県立高校入試の見直しについて論及があり、「英検加点制度については、準2級以上への加点対象となる学校はあまりふやすべきではない」また「英語教育の重要性を教育現場に浸透させることも大切である」との意見が述べられた。また、「中学校長の推薦が不要な「特色選抜」の導入については、指導者の確保と配置が重要であるが、その体制について何う」との質問に対し、「国体開催に伴う優秀な指導者を活用するなど十分配慮していく」との見解が示された。さらに、文化分野等についての質問に対し、幅広く検討しているとの対応等が示された。また、「個々の生徒の特性を反映できるように進めてほしい」との要望が述べられた。このほか、「不登校対策」等について質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

原子力防災訓練について論及があり、「国の言うとおりではなく、県としても主体性を持つべきではないか」との指摘に対し、「大飯と高浜の発電所がある複数の半島部を対象に、より多くの方による住民避難やより多くの市町を避難先とした県外避難とできるよう国と調整している」との見解が示された。

また、環境行政全般について論及があり、「コウノトリや年縞などの単発の話ではなく、農業による生態系への影響なども踏まえれば、福井県の自然を取り戻すために全体で方向性を定めて、安全環境部が主体となり、部局横断で進めるべきではないか」との指摘に対し、「昨年度にまとめた環境基本計画には象徴的な施策だけでなく、自然エネルギーの導入など、全体的な取り組みも記載している。本来の里地里山を守るという観点のもと、農林水産部や土木部などしっかりと連携して取り組んでいく」との見解が示された。このほか、「食べきり運動」等について質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

高齢者の社会参加について論及があ



高齢者の「ちょこっと就労」

り、「『ちょこっと就労』は評価できる施策であり、どの分野でも重要である。他部局にも発信し、広めてほしい」との要望に対し、「介護、保育なども含め、さまざまな分野で産業労働部とも連携しながら、高齢者の人材確保に努めたい」との見解が示された。

また、介護人材の確保について論及があり、「現時点で外国人を活用することはやむを得ないが、将来的に人を育てることも必要であるため、高校の福祉系学科をふやすべきである」との意見に対し、「教育庁とも協力しながら、若い世代の介護分野を目指す人をふやしていきたい」との見解が示された。

このほか、「動物愛護」等について質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

食の國福井館の移転について論及があり、「新たな移転先が見つからない場合は、現在の場所での運営を継続するのか」との質問に対し、「県産品の売り上げやPRに相当程度成果を上げていることから、銀座周辺の別の場所または現在のところのいずれかで継続していきたい」との見解が示された。

このほか、「IoT・AIの活用」等について質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

恐竜博物館の機能拡充に向けた事業実現性等調査・分析結果について論及があり、「中間報告に書かれている数



食の國福井館

値は信びよう性があるのか。経済波及効果などを算出するために実施したアンケート調査など積算根拠を全て公表してもらわなければ、深い議論ができないが、公表する考えはないのか」との質問に対し、「最終報告では、わかりやすい説明ができるように報告する」との見解が示された。

また、「根本的に建設ありきの中で出している数字にしか思えない。本当に何が必要か、福井県のためになるのか、その必要性について、説得力のある内容を示してもらいたい」との意見が述べられた。

このほか、「県庁舎の屋上見学」等について質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

いちほまれについて論及があり、「生産者の手取りがふえ、生産に意欲が持てるよう、県としても価格などをしっかりと把握した上で、指導してほしいが、どうか」との質問に対し、「生産者が収量を確保できるよう指導していくとともに、コストのかかり増し分以上に、生産者に手取りとして届くよう、ブランド化を進め、市場での価値を確立していく」との見解が示された。

このほか、「地場産学校給食の推進」等について質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

建設業界の人材不足について論及があり、「建設業における労働賃金はまだまだ低く、人材確保のためには、請負単価の適正化や事業者の適正な利益確保などが必要ではないか」との指摘に対し、「人材確保のためには、魅力的な業界でなければならぬと考えており、働き方改革の観点から、休日確保できる工期設定や単なる価格競争にならないような入札制度改革を進めている。さらに、学生に対する現場見学会の実施等により建設産業の魅力のPR強化をしていく」との見解が示された。これに対し「産業構造の中の建設分野の位置づけをしっかりと行い、関係部局と連携しながら、将来を見据えて取り組んでほしい」との要望が述べられた。

このほか、「ブロック塀の安全対策」等について質問があり、対応等が示された。

○公安委員会関係

拳銃を持った不審者対応について論及があり、「小学校において拳銃発砲事件が発生したことを踏まえ、県警察として学校に対し、応急的な対策等を示してほしいが、どうか」との質問



不審者対応訓練

に対し、「県や市町の教育委員会と連携し、刃物に対する不審者対応訓練を実施しており、今後は、銃器に関する対策についても検討していきたい」との見解が示された。

また、駐在所や交番のあり方について論及があり、「駐在所や交番は、目に見える警察力の象徴であり、犯罪抑止効果もあることから、地元の思いに沿った配置となるよう、あり方を検討することが必要ではないか」との指摘に対し、「配置については、地元の意見を聞きながら、建て替えや配置そのものを検討した上で、建設計画に反映している。今後さらに地元の意見の取り入れ方や、配置のあり方も検討していきたい」との見解が示された。

このほか、「特殊詐欺対策」等について質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○平成30年7月豪雨

今回の大雨に関する危機管理体制について、議会としても予算決算特別委員会を延期して災害対応を優先したが、県としてのどのような対応をしたのかとただしたのに対し、「土砂災害警戒情報が発令される前の7月5日に福井県災害対策連絡室を設置し、被災状況を確認し、対策の指示を行った」などの対応が示された。

また、現時点で把握している被害状況等についての質問に対し、「人的被害はなく、住家の損傷2棟、床下浸水7棟を確認している。県管理道路12箇所、土砂流入は順次撤去しており、通



豪雨による土砂崩れ（7月7日、越前町）

行止め区間は一日でも早い復旧に努める」などの状況報告や対応が示された。さらに、一日も早く通常の生活に戻れるよう、インフラの復旧に全力で取り組んでもらいたいとの要望が述べられた。

○福井市の中核市移行

福井市の中核市移行は、福井市にメリットはあるが、県全体にとつて、どのような意義やメリットがあるのかとただしたのに対し、「身近な行政は身近な自治体で行うことで、本県で地方分権が一步進むという意義がある」との見解が示された。

また、県の同意が遅れた場合、そのしわ寄せはどこに来るのかとの質問に対し、「移行時期にかかわらず、県民・市民に影響がないよう対応していく」との見解が示された。

さらに、福井市に対し、県からもしっかりと支援をしてもらいたいとの要望が述べられた。

○並行在来線

並行在来線の収支予測調査で示された初年度で8億円、開業10年後には15億円の赤字という結果に対し、10年後の経営状態を推測できるような資料になつておらず、さらに精度を高めた試算をもとに経営の将来を見据えるべきとの指摘がなされた。

また、福井鉄道、えちぜん鉄道、北

陸本線と複数の地域鉄道を抱える中、中長期的な経営戦略について考えをただしたのに対し、「経営基盤強化のため、並行在来線会社との経営の一体化を検討し、地域鉄道事業者や沿線市町と十分協議していく」との見解が示された。

さらに、特急がなくなることによる乗換え利便性低下に関し、関西からの新快速の延伸や南越駅から敦賀駅までの新幹線運賃の割引などの提案が述べられた。

○県立大学の新たな学部設置

先に示された県立大学の学部新設案に関して、県内活性化及び人口増加につなげるためには、特に女性にとつて魅力ある学部であること、また県内への就職を見据えた学部である必要があるが、古生物学関係の学部を選択した理由をただしたのに対し、「本県の恐竜、年縞等を取り入れて他大学との差別化を図り、地質学や生物学、環境論まで幅広く学ぶことで就職につなげたい」との見解が示された。

また、福井県は森林県といえるほど林業が盛んであるにも関わらず、林業については議論になっていないことから、林業の生産から経営までを専門的に学ぶ学部・学科の設置について考えをただしたのに対し、「新たな『食農環境創造学科（仮称）』において、林

業に関わる環境保全まで幅広く学ぶことを検討している」との考えが示された。

○第2恐竜博物館

第2恐竜博物館の調査報告で整備・運営手法の案が示されたが、具体的に民間参画の実現可能な目途が立てられるかが今回の最大のポイントである。

民間資金の導入の部分がイメージに過ぎず見込みが立てられるのか、議論を進めるための材料がない、その目途を示してもらえるかとただしたのに対し、「今回の中間報告をベースに、民間企業に具体的なスキームやこれくらいの規模ならどうかということを確認めたうえで示すことになる」との見解が示された。

また、今回示された中間報告では建設の是非を判断することはできない、ゼロベースということ、さらに検討してしっかりした形で見せてもらいたいとの指摘がなされた。

○その他

国体・障スポの成功に向けた取り組み、北陸新幹線整備、児童虐待対策、「若狭路」の方向性、豪雪への対応、危険なブロック塀対策、繁華街の治安対策、高齢者の運転免許返納など広範多岐にわたり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

大規模災害への備え
大久保 衛 議員
(県会自民党)



問 2月の大雪について、その経験を教訓としていかなければならないと考える。

答 5月に開催された対策会議では、11月上旬までに道路管理者などで共同の対策訓練を開く方針が示されている。机上のシミュレーションや会議、情報伝達訓練や、今議会で予算措置されているGPSやカメラのシステムの動作確認などだけではなく、実際に車両や人員、除雪車、排雪を含めた配置をし走行させるなどの実動訓練が想定されるが、訓練の具体的な実施項目、その内容の検討状況、実効性を担保するための方策について伺う。

答 訓練の実施に当たっては、気象予測や除雪体制の情報、広域的な展開等も含めた情報を共有し、関連する道路管理者が円滑に除雪を行うための調整事項の確認を行うことにより、対策がより実効性の高いものとなるように、国や関係機関と相談していきたいと考える。

その他の質問事項
○大雨の対応、河川のしゅんせつ

福井市の中核市移行
山本 芳男 議員
(県会自民党)



問 大雪による除雪費負担により財政が悪化した福井市について、財政再建を最優先に、市民に説明しながらあらゆる手段を講じた議論を展開し、解決を望む。中核市移行についても知恵を絞りあつて議論し、9月議会で反映できたらと思うが、県都福井市の中核市への移行見通しについて伺う。

答 福井市の中核市移行については、まずは市としてこれから先の行財政の見通しをしつかり立て直すことが先決である。市民の皆さんの不安がないようにすることが大事であり、県としては、こういう視点から市を支え、県都としての発展を応援するという基本的な姿勢は変わらない。このため、財政の立て直しや、予算や事業のマネジメント体制など行財政運営全般について、今後とも幅広く相談に応じていきたい。

その他の質問事項
○新たな恐竜博物館の行方、国体障スポの成功に向けた取り組み等

林業
関 孝治 議員
(県会自民党)



問 今回、県立大学における新しい学部、学科の創設が打ち出された。

答 福井県は県土の75%が森林であり、林業に力を入れてきた森林県、林業県である。北陸3県を眺めても、林業を学べるところはない。県立大学に林業の生産から経営まで専門的に学ぶことができる学部、学科の設置が必要と考えるが所見を伺う。

答 県立大学の生物資源学科において、20人の学生が森林生態学を学んでおり、公務員など林業にかかわる卒業生が出ている。今回新たに打ち出した「食農環境創造学科（仮称）」では、AIなどを導入した生産から加工販売、マーケティングのほか、林業にかかわる環境保全まで幅広く学ぶこととしており、林業科そのものではないが、具体的な教育カリキュラムを検討していきたい。

その他の質問事項
○福井市の中核市移行

北陸新幹線敦賀以西の早期開業
西本 正俊 議員
(県会自民党)



問 5月に開催された建設促進大会、近畿ブロック知事会議において、北陸新幹線敦賀以西の早期開業については非常によい雰囲気であったと聞いている。

答 6月に、自民党の沿線国会議員による財源検討のワーキングチームが設置された。このことは、非常に心強く、ようやく財源の議論が始まるのかと期待が高まる。

答 この財源については、県として、鉄道資産の売却、JR貸付料の延長など提案をしているが、財源確保の見通しについて、知事の認識、今後の戦略について伺う。

その他の質問事項
○高齢者の免許返納、詐欺被害対策等

北陸新幹線

南越駅周辺整備

仲倉 典克 議員
(県会自民党)



問 北陸新幹線南越駅(仮称)周辺に、健康をテーマに全国のどこにもない空間をつくってほしい。

今、サッカースタジアムはまだ足りない。サッカーは、きちんとしてスタジアムをつくれれば、Jリーグも日本代表も試合を組んでくれる。そこに物販、メディア、健康関係の施設をつくり、さらに伝統産業の体験や福井県の食を提供することで心も豊かにする。そんな身も心も豊かになり健康になる。スポーツをする人も見る人も元気になる複合型施設を、公共事業ではなく民間にやってもらう。こちらから、もっと真剣に積極的に、独創性を持ってよい提案をすれば、都会の投資家はこちらへ資本を向けてくれる。夢を持ってこの案を提案するが、これについての所見を伺う。

答

壮大な、気持ちが大きくなるような提案をいただいたところであるが、十分議論をして進めたいと思う。

その他の質問事項

○地域鉄道の将来、第2恐竜博物館

サウルコス福井

への支援

田村 康夫 議員
(県会自民党)



問 経営難となっているサウルコス福井に対し行政支援をしていくことは、交流人口増加の施策ととらえれば、ここに、しっかりと行政支援と税金を投入することも、福井県にとって大きな意義があると考えられるが、認識を伺う。

福井県は、プロスポーツがない数少ない県である。県が、最初の旗振り役をして、少しのお金を投入して、民間活力を集めて継続し、J1を目指していくことが必要と考える。

答

全経済界の幅広いサポートと県民全体の盛り上がりを得て、長期的安定的活動が可能となるよう、運営基盤の強化が必要と考える。

県、県スポーツ協会では、遠征やケアトレーナーの費用を負担するなどサウルコス福井を支援しているが、今後も、県サッカー協会の意向を確認しながら必要な対応策を考えていきたい。

その他の質問事項

○福井市中核市、県立大学新学部 等

並行在来線対策
特別委員会

委員会は、7月4日に開催し、「並行在来線の経営・運行等のあり方についての調査に関すること」、「並行在来線の利用促進についての調査に関すること」について審査を行った。

審査の過程において委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

●第3セクター会社設立について

会社設立の際の出資金の負担について、「並行在来線は、JR越美北線・小浜線、福井鉄道、えちぜん鉄道と結節しており、全県で支えるようにしてほしい」と考えるかどうか。「市町の負担割合はいつごろ決まるのか」とただしたのに対し、「新幹線が県内に来ると、その恩恵は、観光面も含めて全市町にいわたる。できるだけ全市町で負担していただきたいと考えている。今後、対策協議会で検討し最終的に方針を決めていきたい」「新会社設立を1年前倒しして平成31年度とすると、出資も31年度に必要となる。30年度中に議論を深めたい」との見解が示された。

●初期投資額の圧縮について

「JRと必要なものをどう価格交渉していくかが重要である。簿価、実勢価格を資産台帳に基づき一つ一つ精査

していくべきと考えるかどうか」とたじたのに対し、「JRに対し簿価の提示を求めたい。既に譲渡交渉を経験している石川県とともに交渉に臨んでいく」と回答がなされたのに対し、さらに委員より、「福井県自身が独自のデータ収集、交渉を行うことが必要である。個別の資産でどうしても安価にならないものがあれば、国に対して要望も行っていくので、今後、交渉の状況を説明してほしい」との要望がなされた。

●開業時の社員の採用について

「プロパー約100人、JRからの派遣約200人を想定しており、この200人については、開業後10年間でプロパー化していく。プロパーは経験者も採用するが、多くは新人になると考えている」との説明に対し、「運転技師を中心とした人員の確保は重要であり、できるだけ早く採用を開始してほしい」「プロパー社員とJRからの派遣社員との給与差については不満が出ないようにしてほしい」との意見、要望が述べられた。

●新駅の設置について

「アクセスの悪いサンドーム付近にライブの聖地として駅を設置し、グッズ販売等により利用者、収益を上げてはどうか」との意見が述べられた。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**常任委員会の視察活動
および意見交換会**

○総務教育常任委員会

実施日 7月13日（金）

視察先 嶺南西特別支援学校

調査の概要

学校概要や生徒一人一人のキャリア発達を促し、高等部卒業時の自立と社会参加に成果をあげているさまざまな取り組みについて説明を受けた後、特別支援学校におけるキャリア教育のあり方、また人生の質の向上につながる教育について質疑応答を行い、子供たちの活動の様子等の視察を行った。

意見交換会（有）かみなか農楽舎

意見交換の概要

都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化するための取り組みをテーマに、同法人の活動や地域おこし活動に携わる方々、実際に県外から若狭町に移住された方々と、移住したきっかけや移住してよかったこと等、具体的な経験談も交えながら、今後必要と思われる移住促進策や移住者への支援策について、意見交換を行った。今回の視察、および意見交換の結果

を踏まえ、特別支援教育、移住・定住促進等に係る施策に関する審査の充実に取り組んでいく。



嶺南西特別支援学校



（有）かみなか農楽舎

○厚生常任委員会

実施日 7月12日（木）

視察先 県立すこやかシルバー病院

調査の概要

病院の外来部門と病棟部門の役割、介護教育の具体的内容と実績等について説明を受けた後、認知症治療における早期治療の重要性、認知症予防の具体的手法、病院の経営状況、精神科医師の確保に向けた福井大学との共同研究等について質疑応答を行った。その後、病棟と管理棟の視察を行った。

意見交換会 福井県医療福祉専門学校

意見交換会の概要

はじめに、学校内の介護実習施設等の視察を行った後、各学科のカリキュラムの内容、留学生の在学と就職の状況等についての説明を受けた。その後、介護人材の確保促進のための取り組み等について、学校関係の方々、留学生を含めた学生の皆さんと意見交換を行った。

今回の視察、および意見交換の結果を踏まえ、認知症予防のための取り組み

みや、介護人材の確保等に係る施策に関する審査の充実に取り組んでいく。



県立すこやかシルバー病院



福井県医療福祉専門学校

代表質問および一般質問において 手話通訳映像の配信を始めました

県議会では、開かれた議会を目指し、たとえば、本会議などの模様を動画映像でライブ（生）および録画中継でインターネット配信するなど、多様な媒体を活用して情報提供を行っています。

聴覚障害者向けには、本会議（代表質問、一般質問）の傍聴者への手話通訳や、手話を理解できない人向けに、代表質問における質疑等の内容を同時に文字で表示し、インターネットでの配信を実施しているところです。

本年4月に施行された福井県手話言語条例の趣旨を踏まえ、今年度6月定例会から、手話による情報を広く提供するため、本会議（代表質問、一般質問）における質疑等の内容を手話通訳映像としてインターネット等で配信するサービスを始めました。

○手話通訳映像・配信

本会議（代表質問、一般質問）のインターネット中継映像（ライブ・録画）に、本会議場内の手話通訳室で撮影した手話通訳映像を重ね合わせて（ピクチャー・イン・ピクチャー方式）配信します。福井県議会のホームページか

らアクセスできます。〔写真①〕

なお、一般傍聴席においては、手話通訳の映像をモニターでご覧いただくことができます。

また、一般質問におけるテレビ中継にも手話通訳映像を付加して放送します。



インターネットライブ中継での手話通訳映像
〔写真①〕

○同時文字表示・配信

本会議（代表質問）の音声を携帯電話にて委託業者の入力センターに送信します。入力センターのオペレーターは、送られてくる音声をパソコンで入力し、文字化されたデータがほぼ同時にネット上に配信される仕組みです。福井県議会のホームページからアクセ

スできます。

また、一般傍聴席においては、モニターを設置し、文字による情報も提供します。〔写真②〕

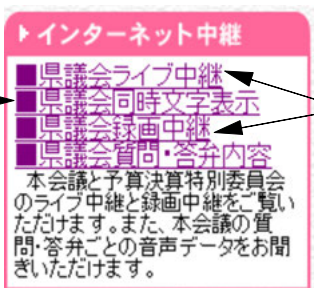


本会議場一般傍聴席に設置されたモニターに表示された文字情報〔写真②〕

○手話通訳映像および同時文字表示をご覧いただくには

福井県議会ホームページからアクセスできます。

「手話通訳映像」はこちらをクリック



「同時文字表示」はこちらをクリック

質問と答弁ごとの 音声データの掲載

代表質問および一般質問について、ライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、ホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供しています。

○アクセス方法

福井県議会ホームページトップ画面「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック

← 一覧表の議員名をクリック

「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

質問時間	質問内容	答弁時間	答弁内容
10:00	知事の政治姿勢について	10:05	知事からの答弁
10:10	1. 福井県内の高齢化率と介護保険料の負担増について、県民負担軽減策の検討状況について伺います。	10:15	知事からの答弁
10:20	2. コミュニティ教育に関する取組が進展しているが、野党議員の質問に答えることについて伺います。	10:25	知事からの答弁
10:30	3. 福井県内の教育に関する取組が進展しているが、野党議員の質問に答えることについて伺います。	10:35	知事からの答弁
10:40	4. 県民生活の向上と県民生活の向上に関する取組について伺います。	10:45	知事からの答弁
10:50	5. 今年6月に開催される県議会議員選挙の目的と、選挙に関する取組について伺います。	10:55	知事からの答弁
11:00	6. 県民生活の向上と県民生活の向上に関する取組について伺います。	11:05	知事からの答弁
11:10	7. 今年6月に開催される県議会議員選挙の目的と、選挙に関する取組について伺います。	11:15	知事からの答弁

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

平成30年5月臨時会 議案等議決結果

◆ 議案

議案番号	件名	議決結果
第47号議案	福井県監査委員選任の同意について	原案同意
第48号議案	福井県監査委員選任の同意について	原案同意
第49号議案	専決処分につき承認を求めることについて（平成30年度福井県一般会計補正予算（第2号））	原案可決
第50号議案	専決処分につき承認を求めることについて（福井県県税条例の一部改正について）	原案可決
第51号議案	専決処分につき承認を求めることについて（特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について）	原案可決

平成30年6月定例会 議案等議決結果

◆ 議案

議案番号	件名	議決結果
第52号議案	平成30年度福井県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第53号議案	福井県県税条例等の一部改正について	原案可決
第54号議案	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第55号議案	福井県核燃料税条例の一部改正について	原案可決
第56号議案	ふくい健康の森の設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決
第57号議案	福井県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
第58号議案	県有財産の取得について	原案可決
第59号議案	小浜警察署建築工事請負契約の締結について	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
請願第27号	義務・高校標準法を改正し、抜本的な教職員定数増を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第28号	特別支援学校の設置基準の策定及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第29号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書提出に関する請願	採択

◆ 意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第41号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書	原案可決

◆ 決定された議員派遣

件名
福井県議会中国訪問団（浙江省書記、省長表敬等）
福井県議会ブラジル訪問団（ブラジル日本移民110周年記念式典出席等）

発行日：平成30年8月23日

発行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

福井県議会 検索

